

# Asia Indicators

発表日: 2023年10月26日(木)

## オーストラリア: 消費者物価(23年7~9月)

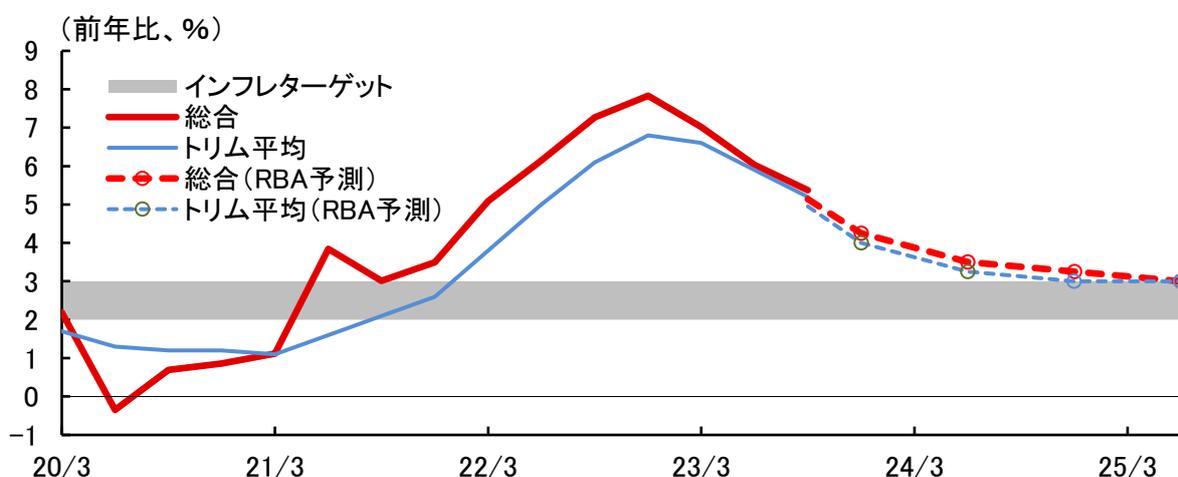
~四半期実績は市場予想を上振れたが RBA の想定の範囲内、まだ再利上げには動かない可能性も~

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 阿原 健一郎 (TEL: 050-5470-4868)

オーストラリア統計局 (ABS) が公表した3Q (7~9月) の消費者物価指数は、総合CPIが前年比+5.4%と市場予想 (同+5.3%) を幾分上回ったものの、前期 (同+6.0%) から伸びが鈍化した。価格変動の大きい品目を除くトリム平均値も、同+5.2%と前期 (同+5.9%) からは伸びが鈍化した。ただ、同日公表の9月の月次インフレ率をみると、総合CPIは同+5.6%と前月 (同+5.2%) に続き伸びが加速している。ABSが月次インフレの基調の判断に有効としている「変動の大きい品目と旅行費を除くCPI」も同+5.5%と前月 (同+5.5%) から横ばいで推移しており、順調に進捗していたインフレ抑制は一旦足踏みをする形となっている。RBAの想定するインフレ率のパスを確認すると、直近の8月見通しで23年4Q時点の総合CPIを前年比+4.25%、トリム平均値を同+4.0%としていたことから、今回の四半期実績は想定していたパスから上振れている可能性がある (図表1)。

【図表1】四半期インフレ率の推移



(注)直近は実績が23年3Q、RBA予測は25年2Q。RBAは各年2Qと4Q時点の予測値を公表している。

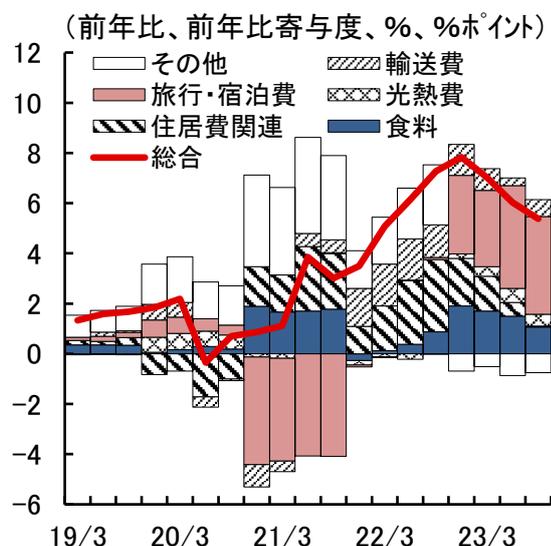
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成。

3Qの総合CPIについて各品目の寄与度を確認すると、既往の金利引き上げの効果から、新規住宅価格やその他住居関連費用を中心に「住宅費関連」の寄与度が前年比+0.0%ptと前期 (同+0.5%pt) から縮小したほか、「食料」の寄与度が同+1.1%ptと前期 (同+1.5%pt) から縮小した。「輸送費」は7~9月の原油価格上昇を受けてガソリン価格が上昇したことから、寄与度が同+0.7%ptと前期 (同+0.3%pt) から拡大した (図表2)。

一方、月次の総合CPIについて各品目の寄与度をみると、四半期実績と同様に「輸送費」の寄与度が

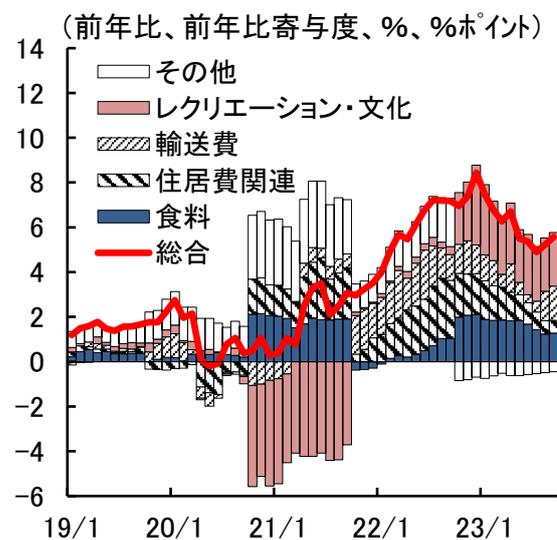
拡大するもとで（8月前年比寄与度+1.3%pt→9月同+1.5%pt）、「住宅費関連」の寄与度（同+0.6%pt→+0.6%pt）、「食料」の寄与度（同+1.2%pt→+1.3%pt）はほぼ横ばいとなっている（図表3）。住宅費関連については、新規住宅価格の鈍化に加え、9月には低所得者層向けの家賃補助額が引き上げられたことから、家賃の伸びも幾分鈍化しているものの（8月前年比+7.8%→9月同+7.6%）、電気料金が前年9月に低下していた裏要因から前年比で上昇している（同+12.7%→+18.0%）。食料は、天候状況の改善により供給量が増加したことから、野菜・果物価格は引き続き低下したものの（同▲8.4%→▲5.4%）、パンやシリアル製品の価格が上昇している（同+10.4%→+8.9%）。

【図表2】四半期CPIの寄与度分解



（注）直近は3Q。寄与度にはウエイト効果を含む。  
（出所）CEICより第一生命経済研究所作成。

【図表3】月次CPIの寄与度分解



（注）直近は9月。寄与度にはウエイト効果を含む。  
（出所）CEICより第一生命経済研究所作成。

先行きは、「輸送費」を中心に、インフレ率は幾分鈍化していくとみている。高頻度データで10月のガソリン小売価格を確認すると、前年比では幾分低下しており、10月の総合CPIは「輸送費」の寄与度が縮小することが見込まれる。また、月次インフレの基調の判断に有効としている「変動の大きい品目と旅行費を除くCPI」も9月前年比は前月から横ばいで推移したものの、主因の一つであった電気料金の上昇は今年の裏要因が大きく、次月はその影響が剥落すると考えられる。インフレ基調が再び上向いているのかどうかは来月の実績も含めて評価する必要があるだろう。今回の消費者物価指数の公表を受けて、市場では次回会合での再利上げを織り込む動きがみられるが、7～9月、9月の上振れは一過性の可能性もあり、次回会合では据え置きを継続して見極めに徹する可能性が高いと考えられる。26日早朝には、ブロック総裁が、今回の消費者物価指数の上振れは想定範囲内である旨を議会で発言している。11月に公表される最新の中銀四半期見通しで、インフレ見通しが大きく上方修正されない限りは、当面据え置きが続くとみてよいだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。